

特集

一般病院でもできる！ 「子どもが欲しい」女性のための プライマリ・ケア

企画者のことば

木村 正*

産婦人科医不足が叫ばれて長い期間が経っています。この間、大学や市中病院はその業務負担をなるべく少なくしつつ女性の生命・安全を確保するために、周産期と婦人科腫瘍・婦人科手術に特化し、その他の部分を切り捨てざるをえないような環境になってしまいました。

産婦人科研修の多くはこのような病院で行われており、最近の専攻医の皆さんと話していると、昭和年代の卒業者なら当然基本領域の1つであった生殖内分泌や生殖医療に関わる知識・経験に極めて乏しいことに気がつきます。専門医試験の直前にあたかも医師国家試験のときのように知識だけを詰め込んでいるのが実情ではないかと思います。

しかし、これらの基本的な知識なしで、例えば妊孕性温存手術の代表である子宮筋腫核出術や子宮内膜症治療にかかわることができるのでしょうか？ 例えば子宮筋腫でも私たちの施設では「子宮筋腫」を適応に手術をすることは許されていません。筋腫を摘出することで具体的に患者の何が改善するかのエビデンスに基づいた適正な目標を示せなければ手術は認められないのです。また、治療方針を決めるにあたって

は、その後の妊娠出産までを視野に入れて考察を行わねばなりません。

大学や市中病院、あるいは不妊専門ではない診療所で診察を行う先生がたが、生殖可能年齢のすべての女性に対して将来も含めた妊娠に関するアドバイスをを行い、不妊症に関するプライマリ・ケア、適切な時期での高度専門施設への紹介とトリアージができるようになることは、女性のリプロダクティブ・ヘルスを守ることが責務であるわれわれ産婦人科医にとって極めて重要なことだと考えます。また、不妊治療施設が都会に集中している現状では、生殖医療におけるプライマリ・ケアの裾野を広げておくことは、各分野の適正な専門家育成数を考える上でも有意義です。

今回の企画は、このような観点から生殖医療のエキスパートの先生がたに、あえて最先端技術を封印していただき、生殖医療・生殖内分泌学の基礎を解説していただくとともに、市中病院などでも可能な治療法や将来の生殖能力を見据えた管理方針などを紹介していただくようお願いしました。日本女性のリプロダクティブ・ヘルスの向上に貢献できれば幸いです。

*T. Kimura 大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学教室